

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 菊水電子工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 一夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

**【電話番号】** 045(593)0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

**【電話番号】** 045(593)0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,245,914	6,183,146	4,874,112	6,984,483	7,545,600
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	543,788	367,168	5,813	788,364	865,974
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	239,573	1,195,890	65,250	891,169	431,392
包括利益 (千円)				896,042	536,667
純資産額 (千円)	8,370,710	6,945,154	6,796,330	7,590,065	7,917,397
総資産額 (千円)	10,683,572	8,428,689	8,538,287	9,623,797	10,140,292
1株当たり純資産額 (円)	893.76	745.52	769.67	866.12	911.00
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	25.51	128.55	7.19	101.83	49.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.0	82.0	79.1	78.4	77.6
自己資本利益率 (%)	2.8			12.5	5.6
株価収益率 (倍)	16.1			6.0	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,521	228,563	267,930	485,137	665,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,522	121,944	80,440	128,446	248,727
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,187	189,861	315,859	104,968	213,052
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,435,388	1,339,296	1,372,092	1,876,923	2,082,199
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	331 (148)	339 (148)	265 (124)	254 (128)	257 (145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,074,595	6,041,576	4,750,736	6,823,635	7,277,622
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	577,297	290,007	55,435	771,630	814,617
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	268,447	1,113,596	165,536	885,377	367,447
資本金 (千円)	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250
発行済株式総数 (株)	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
純資産額 (千円)	8,367,036	7,052,813	6,808,233	7,606,845	7,869,634
総資産額 (千円)	10,643,747	8,501,752	8,505,144	9,606,924	10,058,568
1株当たり純資産額 (円)	897.25	761.14	775.65	873.05	910.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18.00 ( )	15.00 ( )	8.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	28.59	119.71	18.24	101.17	42.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	83.0	80.0	79.2	78.2
自己資本利益率 (%)	3.1			12.3	4.7
株価収益率 (倍)	14.4			6.0	13.7
配当性向 (%)	63.0			19.8	47.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	279 (110)	286 (108)	246 (87)	238 (85)	239 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成23年3月期の1株当たり配当額20円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和24年10月 東京都品川区中延町において小林 鉦(しょう)が個人経営の菊水電波研究所を創業し、ラジオ部品、通信機部品の製造販売を開始。
- 昭和26年 8月 東京都大田区馬込西4丁目67番地に移転、株式会社に改組し、株式会社菊水電波を設立(資本金30万円)。
- 昭和28年 5月 電子計測器の開発成功。
- 昭和32年10月 オシロスコープの生産、販売開始。
- 昭和33年 6月 玉川工場を新設。
- 昭和33年10月 三共通信機部品株式会社を吸収合併し、資本金320万円に増資。
- 昭和35年 8月 直流安定化電源装置の生産、販売開始。
- 昭和37年 6月 商号を菊水電子工業株式会社に変更。
- 昭和40年 1月 本社を神奈川県川崎市(旧玉川工場)に移転。
- 昭和58年10月 富士勝山事業所竣工操業開始。
- 昭和60年 8月 富士勝山事業所第2期工事完成、操業開始。
- 昭和61年 4月 山梨県南都留郡勝山村(現富士河口湖町)にフジテック株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和63年11月 英国のマルコーニ・インスツルメンツ社(現エアロフレックス社)の日本総代理店となる。
- 平成 3年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
- 平成 5年 8月 本社を神奈川県横浜市に移転。
- 平成 6年10月 技術センター竣工。
- 平成 7年12月 国際品質保証規格ISO9001の認証を取得。
- 平成 9年12月 技術センター隣接地に本社屋竣工。本社・技術センターとして業務開始。
- 平成12年12月 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
- 平成16年 8月 中国江蘇省に菊水電子(蘇州)有限公司を設立。
- 平成16年10月 米国カリフォルニア州にK I K U S U I A M E R I C A , I N C . (現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年 6月 中国上海市に菊水貿易(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成22年 3月 菊水電子(蘇州)有限公司を清算。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場。

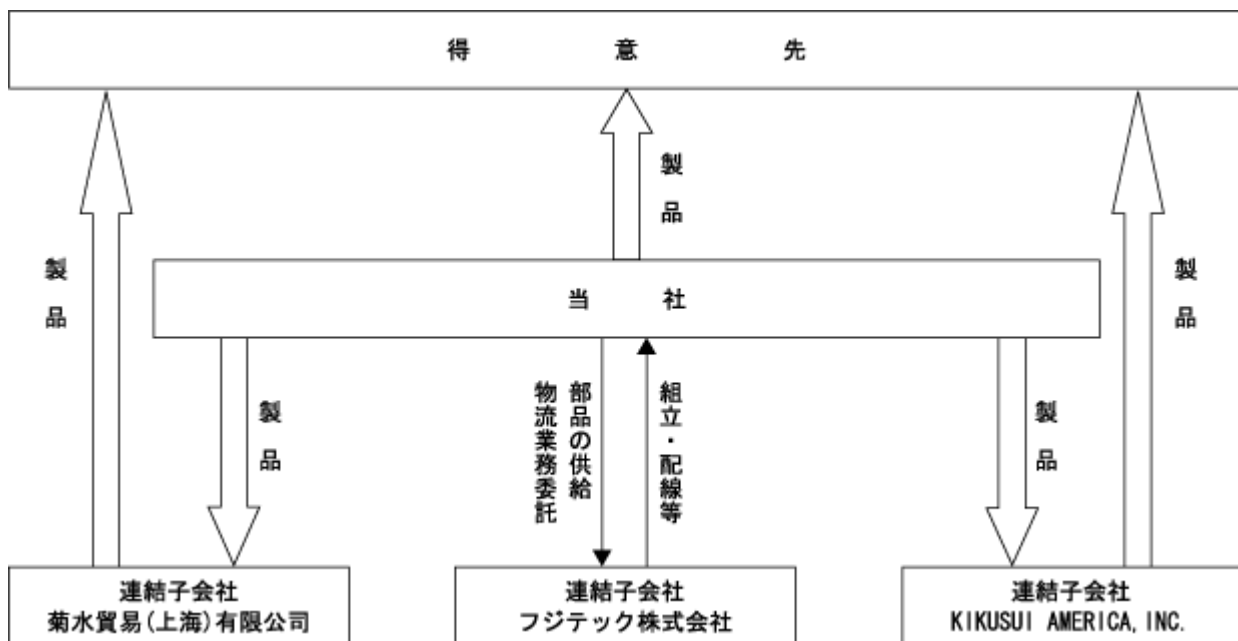
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)と子会社3社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

当社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、当社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を行っております。連結子会社である菊水貿易(上海)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行っております。

なお、当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに事業の内容は開示しておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) フジテック株式会社	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	千円 45,000	物流業務及び製品の 組立・配線加工	65.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	当社製品の物流業務及び 組立、配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水貿易(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 1,100	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員0名)	中国における当社製品の 販売
(連結子会社) KIKUSUI AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員0名)	米国における当社製品の 販売

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 債務超過の状況にある会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については、該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに連結会社における状況を示すことはしていません。

なお、当社グループにおける部門別の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

区分	研究開発関連部門	生産・ 購買関連部門	営業関連部門	管理部門	合計
従業員数(名)	66 (1)	83 (126)	80 (10)	28 (8)	257 (145)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、当連結会計年度末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

当社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに提出会社における状況を示すことはしていません。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239 (103)	40.8	16.1	6,401

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、当事業年度末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による停滞から回復基調にありましたが、歴史的な円高や欧州債務危機などの影響により、先行きに不透明な状況が続いておりました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、環境・エネルギー関連市場での需要が堅調に推移しました。当社グループはこれらの市場向けの新製品開発、積極的なソリューション営業活動を行うとともに、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は75億4千5百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は8億8千1百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は8億6千5百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

また、固定資産に対する減損損失1億3千6百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は4億3千1百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに業績は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

#### 《電子計測器群》

環境・エネルギー関連市場の動きは堅調で、環境対応車の評価設備として安全関連試験器に動きが見られました。また、航空機用整備機材向け製品の拡販活動に注力した結果、市場の認知も進み前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は19億5千8百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

#### 《電源機器群》

環境・エネルギー関連市場に注力した拡販活動を展開した結果、市場の設備需要もあり、交流電源と電子負荷装置の売上が堅調に推移いたしました。また、環境対応車等の環境関連市場における需要も拡大し、大容量の直流電源を中心に汎用性の高い電源機器全体の売上を伸ばし、前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は52億4千万円(前年同期比5.5%増)となりました。

#### 《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億4千6百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

## 《海外市場》

中国とアジアでは欧州債務危機や中国の引き締め政策のあおりで設備投資が抑制され、中でもデジタル家電向け製品の売上が低迷しました。しかしながら、エネルギー・環境分野向けの電源機器群の需要が拡大し、同市場向けの電子負荷装置と交流電源の売上が伸びました。

欧米では、前年度に引き続き代理店への製品研修を実施し販売力の向上を図ると共に、航空宇宙市場と車載関連市場に交流電源、電子負荷装置の拡販活動を展開した結果、円高騰のなか前年実績を上回ることができました。

以上の結果、海外売上高は17億9千5百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ2億5百万円(10.9%)増加し、20億8千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千5百万円(前連結会計年度4億8千5百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億6千9百万円の計上等による資金の増加が、売上債権の増加額2億8千7百万円及び仕入債務の減少額1億4千1百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千8百万円(前連結会計年度1億2千8百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還6千2百万円等による資金の増加を、有形固定資産の取得3億2千9百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千3百万円(前連結会計年度1億4百万円)となりました。これは、自己株式の取得3千5百万円及び配当金の支払額1億7千4百万円等により資金が減少したことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における製品群別に関連付けて示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,892,854	+ 11.0
電源機器	4,983,031	1.2
合計	6,875,886	+ 1.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前連結会計年度10.9%、当連結会計年度12.2%であります。なお、外注加工の依頼先は、A.C.R. CO., LTD.、昇辰電気(株)、(株)ハイピック等であります。

### (3) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,958,920	+ 15.3
電源機器	5,240,232	+ 5.5
サービス・部品等	346,447	+ 9.5
合計	7,545,600	+ 8.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	2,356,428	33.7	2,007,777	26.6

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループが継続的に発展していくためには「独創技術と品質で お客様のモノづくりに貢献する グローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

技術革新に伴う製品ライフサイクルの短縮化が一段と加速される市場環境の中で、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、積極的にソリューション営業活動を進めると共に、原価低減に引き続き努めてまいります。

国内営業活動では、引き続き成長が期待できる環境・エネルギー市場を重点市場として、環境対応車や太陽光関連機器等の研究開発や品質評価の分野に、積極的にソリューション営業活動を進めてまいります。

海外営業活動では、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化すると共に、環境・エネルギー市場と自動車市場を重点市場として営業力強化を進めてまいります。複雑化する経営環境の中で、戦略的かつ積極的な経営資源を投入し、効率的で健全な企業経営を目指すことに努めております。

さらに、IR活動の推進に努めて、当社グループの企業価値向上に取り組むと共に、積極的な情報開示で透明性の高い経営にも注力してまいります。

お客様満足に向けた品質の確保はもとより、「環境指向による企業価値の向上」を堅持し、設計から部品調達、製造、販売、サービス、廃棄までの全てのステージで環境影響を考慮した事業活動を展開し、全てのステークホルダーの皆様に安心・安全を提供いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

## 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様判断に委ねるべきものであります。株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続を決議し、平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会において承認を得ております。

### 上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。

市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。

急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、大規模な災害が発生した場合には、供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開

当社グループは、中国上海市及び米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を示すことはしていません。

また、当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。

その当社における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は当社の新中期経営計画の2年目となり、当連結会計年度の研究開発活動は、その新中期経営計画の基本戦略である グローバル化の推進、ソリューションビジネスの拡大、新規事業ビジネスの創出、を加速するべく取り組んでまいりました。グローバル化の推進といたしましては世界で戦える製品開発を、ソリューションビジネスにおいては電源及び電池まわりの計測ソリューション提案を、新規事業ビジネスでは環境・省エネ市場へ向けての製品開発を、それぞれ積極的に推進してまいりました。

なお、「1 業績等の概要」における製品群別の研究開発活動は、次のとおりであります。

### 《電子計測器群》

電子計測器群については二次電池・キャパシタの評価に注力した開発を行いました。二次電池の充放電試験には、継ぎ目のない充放電切り替え(シームレス充放電)を実現したことにより、電気自動車やハイブリッド自動車はもとより電動バイクや電動アシスト自転車など充放電を繰り返し息継ぎ無く行う用途や、ピークシフトの為の無停電電源用途など、その複雑な用途を再現する特性試験や、IEC62660規格などの充放電を連続的に行う規格試験パターンへの対応を可能とした充放電コントローラPFX2512を開発いたしました。キャパシタの充放電試験には、ハイブリッド電気自動車用電気二重層キャパシタの充放電特性試験規格JIS D1401に対応したキャパシタテストPFX2411の大容量モデルであるPFX2431およびPFX2441を開発いたしました。

またソリューション提案製品として、太陽光発電等の分散型発電に不可欠な「系統連系試験」を行う系統連系試験システムを開発いたしました。

### 《電源機器群》

電源装置においては、「新エネルギー分野」と呼ばれる、太陽光、風力、燃料電池、ガスエンジンといった分散型発電の「系統連系試験」での中核装置として、負荷装置や電力アナライザ等と連携した試験システムの構築が可能なPCR-LEシリーズを開発いたしました。

また、システムアップに不可欠なUSB、RS-232C、そしてLANインターフェースを標準装備し、定格出力電力内で広範囲な電圧・電流設定の組み合わせが可能な薄型ワイドレンジ可変スイッチング電源PWXシリーズを開発いたしました。

さらに新規事業ビジネスの取り組みとしては、EVインフラ市場向け新規ビジネス開拓の一環として、受電設備の設置が不要な低圧契約で使用可能な出力電力42kVAのCHAdemo対応急速充電器、Milla-E40を開発いたしました。

また、次世代エネルギー向け新規ビジネス開拓の一環として、パワーコンディショナー等のHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)やBEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)に関連した製品および技術開発に積極的に取り組んでまいりました。

これらの研究開発費の総額は、7億8千8百万円、売上高比率10.5%であります。

なお、電子計測器、電源機器等の研究開発活動において使用する研究開発用設備、研究開発用部品及び試作設計作業等に共通性が高いため、それぞれの製品群別に研究開発費を示すことはしていません。

また、現在当社が所有する工業所有権の総数は、75件であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界において、環境・エネルギー関連市場での需要が堅調に推移いたしました。当社グループはこれらの市場向けに積極的に拡販活動を展開した結果、前年同期比8.0%増の75億4千5百万円となりました。

利益面につきましては、原価低減と経費節減に努力を重ねてまいりました結果、営業利益は8億8千1百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は8億6千5百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

また、固定資産に対する減損損失1億3千6百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は4億3千1百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、中国をはじめとするアジア諸国及び新興国の成長が世界経済をけん引する形で緩やかな回復を続けているものの、欧米諸国の本格的な景気回復には至っておらず、景気の先行きにはいまだ不透明感があります。

また、設備投資動向といたしましては、全般的に緩やかな回復基調が続いておりますが、原油高等による設備投資抑制の動きが懸念はあるものの、この状況は次期以降も継続するものと考えております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のため、新製品の開発、ソリューション営業活動の推進、さらに納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、デジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境・エネルギー市場において拡販、浸透を図るため、直接、お客様の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、お客様の世界的な生産体制の構築が加速するなか、海外代理店への製品教育とサービス研修を強化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状況は以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億9千万円増加し、58億1千万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億2千6百万円増加し、43億2千9百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べて2億4千3百万円増加し、15億2千1百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債及び退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて5千4百万円減少し、7億1百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて3億2千7百万円増加し、79億1千7百万円となりました。

次に、当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億6千9百万円の計上等による資金の増加が、売上債権の増加額2億8千7百万円及び仕入債務の減少額1億4千1百万円等による資金の減少を上回ったことにより、結果として6億6千5百万円の資金の増加(前連結会計年度は4億8千5百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還6千2百万円等による資金の増加を、有形固定資産の取得3億2千9百万円等による資金の減少が上回ったことにより、結果として2億4千8百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億2千8千万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得3千5百万円及び配当金の支払額1億7千4百万円等により資金が減少し、結果として2億1千3百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億4百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は20億8千2百万円となり、前連結会計年度末の18億7千6百万円に比べて2億5百万円の増加となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸長しかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに設備投資等の概要は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける当連結会計年度の主な設備投資は、電子部品自動実装製造設備等であり、設備投資の総額は4億7千6百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社・技術センター (神奈川県横浜市 都筑区)	管理業務、販売・研究 開発及び保守サー ビス業務用設備	378,060	23,924	1,041,620 (2,981.94)	124,486	6,209	1,574,301	152
富士勝山事業所 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	製造用設備	241,841	161,840	255,752 (13,316.30) 〔8,122.67〕	73,532	6,530	739,497	64

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・ 技術センター (神奈川県 横浜市都筑区)	複写機・ファクシミリ	8式	平成19年6月～平成25年3月	386	86
	オフィスコンピュータ (本体、付属品等)	14式	平成18年9月～平成23年11月	112	
	乗用車	28台	平成18年7月～平成29年1月	9,216	19,589

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フジテック株式会社 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	物流設備及び製造用設備	47,269	1,750	〔5,566.00〕	1,487	50,507	11

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
菊水貿易(上海)有限公司 (中国上海市)	その他設備		3,780		5,327	9,107	1
KIKUSUI AMERICA, INC. (米国カリフォルニア州)	その他設備		1,229		463	1,693	6

(注) 1 菊水貿易(上海)有限公司は平成23年12月31日現在の状況を記載しております。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに設備の新設及び除却等の計画は、開示しておりません。

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,900,000	9,900,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日(注)	1,650,000	9,900,000		2,201,250		2,736,250

(注) 平成4年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、1,650,000株が増加しました。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	19	90	6	4	1,813	1,945	
所有株式数(単元)		13,807	1,166	10,841	322	74	72,777	98,987	1,300
所有株式数の割合(%)		13.95	1.18	10.95	0.33	0.07	73.52	100.00	

(注) 自己株式1,257,631株は「個人その他」に12,576単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

なお、自己株式1,257,631株は、株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在における実質的な所有株式数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	704	7.11
小林 一 夫	東京都大田区	541	5.47
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	380	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
小林 寛 子	東京都大田区	346	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
小林 剛	神奈川県川崎市中原区	226	2.28
ケル株式会社	東京都多摩市永山6-17-7	220	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	214	2.17
山崎 万 希 子	東京都大田区	202	2.04
計		3,495	35.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,257千株(12.70%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,257,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,641,100	86,411	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		86,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	1,257,600		1,257,600	12.70
計		1,257,600		1,257,600	12.70

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月1日～平成24年3月31日)	80,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,500	35,048,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,500	14,951,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.88	29.90
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.88	29.90

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58	28,652
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,257,631		1,257,631	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、剰余金の配当を決定する方針をとっております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、配当の基準日及び回数の変更は予定しておりませんが、今後検討すべき課題と認識しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当を前期比5円増配し、1株につき20円の期末配当金を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	172,847	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	704	505	464	818	639
最低(円)	408	262	270	353	429

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	488	500	495	510	570	639
最低(円)	446	459	456	470	494	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 一夫	昭和29年3月17日	昭和58年9月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社経営管理室長 当社取締役経営管理室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	541
専務取締役	生産本部長、社長室長	小林 剛	昭和32年1月12日	昭和57年4月 平成4年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年8月 平成22年4月	ケル株式会社入社 株式会社ブライト・インターナショナル設立、代表取締役 当社常勤監査役 当社取締役人事総務部門担当兼業務支援関連部門管掌 当社取締役開発関連部門・業務支援関連部門管掌 当社常務取締役新規事業推進本部副本部長、製品企画部門担当兼販売関連部門・業務支援関連部門管掌 KIKUSUI AMERICA, INC. CEO(現任) 菊水貿易(上海)有限公司董事長(現任) 当社常務取締役販売関連部門統括 当社専務取締役販売関連部門統括 当社専務取締役販売関連部門・資材部門管掌 当社専務取締役生産本部長、社長室長(現任)	(注)2	226
常務取締役	品質保証部・グローバルサービス部管掌	伊沢 雅夫	昭和26年12月1日	昭和49年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員富士勝山事業所長兼生産部門・生産技術部門担当兼生産部門マネージャー 当社取締役富士勝山事業所長兼資材部門・生産部門・技術部門担当 当社取締役開発関連部門・生産関連部門管掌 当社取締役新規事業推進本部副本部長、開発関連部門管掌 当社取締役新規事業推進本部副本部長 当社取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 当社常務取締役生産関連部門・品質環境関連部門・資材部門管掌 当社常務取締役開発関連部門・品質保証部門管掌 当社常務取締役開発本部長、品質保証部管掌 当社常務取締役開発本部長、品質保証部・グローバルサービス部管掌 当社常務取締役品質保証部・グローバルサービス部管掌(現任)	(注)2	27



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	齋藤 士郎	昭和33年10月22日	昭和57年3月 当社入社 平成7年4月 当社経理部次長 平成11年4月 当社経理部門マネージャー 平成12年4月 当社執行役員経理部門担当兼経理部門マネージャー 平成16年10月 当社執行役員経理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当兼経理部門マネージャー 平成18年4月 当社執行役員経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 平成18年6月 当社取締役経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当 平成19年4月 当社取締役業務支援関連部門管掌 平成21年4月 当社常務取締役生産関連部門・資材部門・業務支援関連部門管掌 平成21年8月 当社常務取締役生産関連部門・業務支援関連部門管掌 平成22年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	20
常務取締役	ソリューション事業部長	木村 訓芳	昭和29年1月7日	昭和51年9月 当社入社 平成5年12月 当社営業部国内営業部門長兼東北営業所長 平成11年4月 当社総務部門マネージャー兼事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当 平成12年4月 当社執行役員総務部門担当・事業推進室OEM事業・経営企画室経営企画担当兼総務部門マネージャー 平成13年4月 当社執行役員東日本営業部門担当兼東日本営業部門マネージャー 平成14年4月 当社執行役員開発部門担当役員付市場開発担当 平成16年4月 当社執行役員開発部門担当兼新規事業推進本部FC事業推進室長 平成19年4月 当社執行役員新規事業本部副本部長、開発関連部門管掌 平成19年6月 当社取締役新規事業本部副本部長、開発関連部門管掌 平成21年4月 当社取締役新規事業本部長、新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌 平成21年8月 当社常務取締役新規事業本部長、国内営業部門統括、新規事業本部事業推進室・事業支援部門管掌 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年4月 当社常務取締役ソリューション事業部長(現任)	(注) 2	13
取締役	ソリューション事業部副事業部長	牧野 良夫	昭和25年1月31日	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 当社西日本営業部門マネージャー 平成13年4月 当社執行役員西日本営業部門担当兼西日本営業部門マネージャー 平成14年4月 当社執行役員販売部門担当役員付代理店支援担当 平成16年4月 当社執行役員販売部門・販売推進部門・販売支援部門担当兼販売部門マネージャー 平成19年4月 当社執行役員販売関連部門管掌 平成19年6月 当社取締役販売関連部門管掌 平成21年4月 当社取締役国内営業部門管掌 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年4月 当社取締役ソリューション事業部副事業部長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	菊水中国支社長兼社長室グローバル事業推進担当	松村尚彦	昭和36年2月22日	昭和58年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成19年4月  平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社第一技術部門マネージャー 当社開発部門マネージャー 当社執行役員新規事業本部副本部長補佐、新規事業本部事業推進室長、開発部門担当 当社執行役員社長室グローバル推進担当 当社執行役員営業本部副本部長補佐兼社長室グローバル事業推進・ソリューション事業推進担当 当社執行役員菊水中国支社長兼社長室グローバル事業推進担当 当社取締役菊水中国支社長兼社長室グローバル事業推進担当(現任)	(注)3	4	
監査役 (常勤)		矢谷國昭	昭和17年3月23日	昭和44年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22	
監査役		田中良典	昭和21年10月2日	昭和44年4月  昭和57年1月 平成4年7月  平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成19年6月	株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 カナダ第一銀行出向 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)資金為替部スワップグループ参事 ヒビノ株式会社出向 同社取締役管理本部長 同社公開準備室長 同社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		紺道徹	昭和24年12月12日	昭和47年4月  平成13年2月 平成13年3月  平成16年6月 平成24年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行資産運用事業部部長 日本確定拠出年金コンサルティング株式会社取締役副社長 三菱化工機株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		吉澤英三	昭和20年3月20日	昭和38年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月  平成15年7月 平成16年8月 平成19年6月	東京国税局入局 江戸川税務署副署長 東京国税局総務部人事第一課長 国税庁長官官房厚生課長 国税庁長官官房総務課監督評価官室長 金沢国税局長 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5	
計								872

- (注) 1 監査役田中良典、紺道徹及び吉澤英三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、前任監査役が辞任したため、前任監査役の任期を引き継いであります。
- 6 専務取締役小林剛は、代表取締役社長小林一夫の弟であります。
- 7 当社では、幹部社員に権限と責任を与え、業務執行の円滑化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の3名であります。
- 執行役員 渡辺友明 (生産本部副本部長、富士勝山事業所長)
- 執行役員 加藤勲 (管理本部リソースマネジメント部長)
- 執行役員 岩崎光雄 (ソリューション事業部事業部長補佐)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、下図に記載のとおり監査役会設置会社であります。

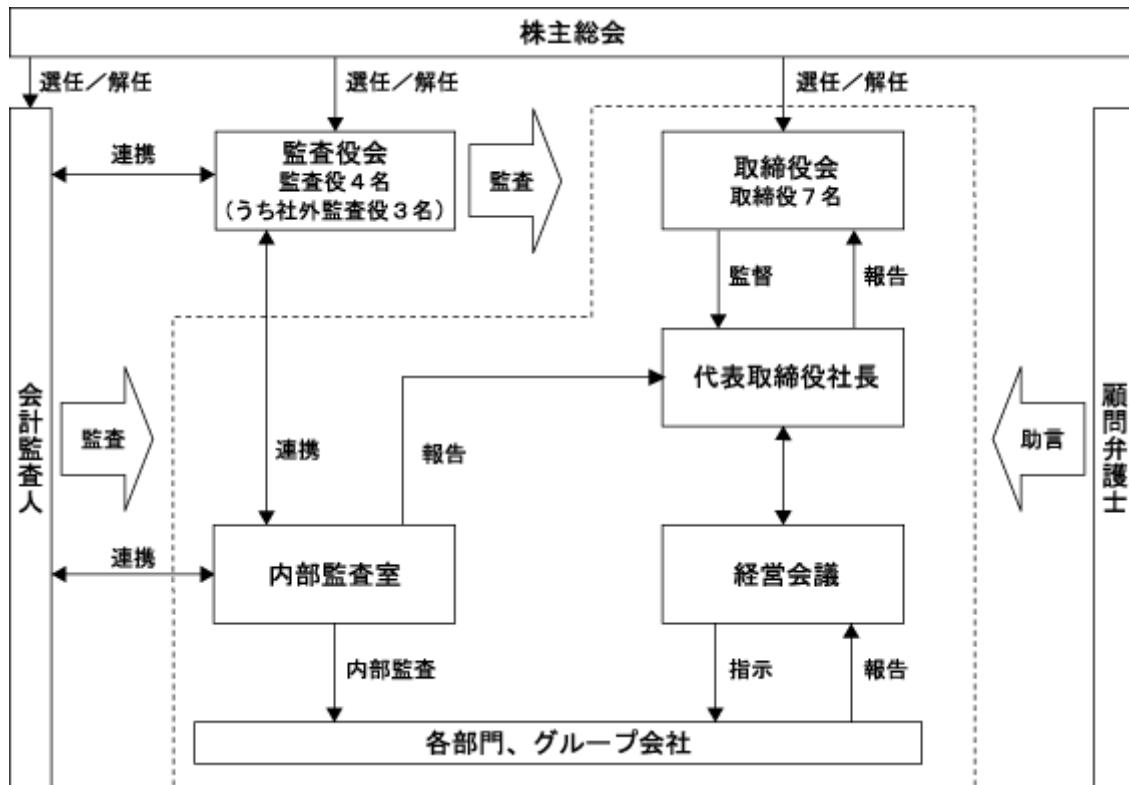
当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在、取締役7名(当社には社外取締役はおりません。)で構成され、定例(毎月1回)及び臨時に開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定例(年4回)及び臨時に開催しており、法令で定められた事項に加え、監査役の職務執行に関する重要事項を決定しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受け、会計監査人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境であります。

当社は、現在の体制によってコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、監査役会制度を採用しております。

図表



b 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部管理体制強化のために必要な体制を順次整備しております。

また、基本的な行動の価値基準とコンプライアンスを明確にするために「K I K U S U I 行動理念」を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

さらに、社内業務全般にわたる諸規程と明文化されたルールを網羅的に整備することで、取締役及び従業員一人一人が明確な権限と責任をもって職務を遂行しております。

内部情報管理体制強化の一環として、管理責任者に、情報開示担当役員を選任しております。なお、重要事実が発生した場合には、情報開示担当役員の一元管理のもと定められた手続きに従い、適切な方法により速やかに事実関係を公表いたします。

また、契約等の法律案件全般については、顧問弁護士によるレビューを受けることで、不測の事態の回避に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクについては、リスク管理体制の構築を経営戦略の一つとして位置付け、それぞれの担当部署においてリスク分析、対策の検討を行っておりますが、特に、品質問題や災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、委員会を設置してリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を図っております。

d 責任限定契約の概要

当社は社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

・社外取締役との責任限定契約

社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

・社外監査役との責任限定契約

締結しておりません。

・会計監査人との責任限定契約

会計監査人と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第427条第1項に定める金額であります。

内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、業務の有効性、効率性等の内部統制について「内部監査規程」に基づいた内部監査業務を計画的に実行しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制の維持改善に努めており、必要に応じて、監査役及び会計監査人と連携、意見交換をしております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査の方針と監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、意思決定の妥当性及び適正性を確保するための提言等を適宜行っており、重要な決裁書類の閲覧、取締役等からの営業内容の聴取、本社・事業所・子会社における業務の状況の調査等を実施しております。

また、監査法人から定期的に、会計監査の結果報告を受けるとともに、監査役と会計監査人との間で意見交換がなされております。

なお、監査役のうち1名は、税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、内部統制部門から内部統制に係る情報の提供を受け、その結果について適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役田中良典氏は、当社普通株式1千株を所有しておりますが、当社との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏が取締役に就任する会社と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役紺道徹氏は、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役吉澤英三氏は、当社普通株式5千株を所有しておりますが、当社との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

各社外監査役は、取締役会においては、主に財務的及び法的な見地等から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言等を適宜行っております。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議等、適切な発言を行っております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、会社法が定める要件に該当し、当社グループの出身者ではない中立性とその専門性により選任しております。

なお、社外監査役は、内部監査室及び会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに、意見交換、あるいは監査現場への立会を通じて連携を図っており、また、内部統制に関する助言や提言を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員の報酬等

## a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,548	160,548	45,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800		1
社外役員	10,800	10,800		3

## b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 339,835千円

## b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本電計(株)	127,980	65,781	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	47,000	53,298	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	51,072	企業間取引の強化
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	24,600	企業間取引の強化
日本開閉器工業(株)	27,000	12,690	企業間取引の強化
日本電産コパル電子(株)	20,000	12,240	企業間取引の強化
東洋証券(株)	91,000	12,012	企業間取引の強化
エスペック(株)	15,196.755	10,531	企業間取引の強化
西川計測(株)	15,000	10,005	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	20,047	7,918	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,170	5,957	企業間取引の強化
みずほインベスターズ証券(株)	6,489	499	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 日本開閉器工業(株)、日本電産コバル電子(株)、東洋証券(株)、エスベック(株)、西川計測(株)、(株)横浜銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、みずほインベスターズ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式のすべてについて記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本電計(株)	127,980	88,434	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	47,000	61,523	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	54,796	企業間取引の強化
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	30,100	企業間取引の強化
東洋証券(株)	91,000	20,748	企業間取引の強化
エスベック(株)	19,930.496	15,466	企業間取引の強化
西川計測(株)	15,000	13,395	企業間取引の強化
日本開閉器工業(株)	27,000	12,555	企業間取引の強化
日本電産コバル電子(株)	20,000	9,700	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	20,047	8,299	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	46,803.84	6,318	企業間取引の強化

みなし保有株式  
 該当事項はありません。

(注) 東洋証券(株)、エスベック(株)、西川計測(株)、日本開閉器工業(株)、日本電産コバル電子(株)、(株)横浜銀行、(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式のすべてについて記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	316,111	336,500	11,285	43	300

d 保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1
指定有限責任社員 鈴木博貴	新日本有限責任監査法人	年 (注) 1

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任決議**

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件の変更**

当社は、平成19年6月28日付開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう、株主総会の特別決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨の定款変更を行いました。

**中間配当**

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	500	27,000	150
連結子会社				
計	28,000	500	27,000	150

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度  
 該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

**当連結会計年度**

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である連結子会社の取引先財務諸表に対する助言、指導業務を委託し対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するための取組みを行っております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,785,811	1,991,013
受取手形及び売掛金	1,815,270	2,102,924 <sub>2</sub>
有価証券	100,120	100,198
商品及び製品	495,097	498,245
仕掛品	368,136	335,444
原材料及び貯蔵品	510,730	525,093
繰延税金資産	307,836	218,684
その他	37,755	39,828
貸倒引当金	148	649
流動資産合計	5,420,611	5,810,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,574,280 <sub>1</sub>	2,516,846 <sub>1</sub>
減価償却累計額	1,898,308	1,807,767
建物及び構築物(純額)	675,971	709,078
機械装置及び運搬具	295,057	416,943
減価償却累計額	218,429	224,418
機械装置及び運搬具(純額)	76,627	192,525
工具、器具及び備品	1,468,554	1,631,505
減価償却累計額	1,348,346	1,425,198
工具、器具及び備品(純額)	120,208	206,306
土地	1,697,460	1,507,388
リース資産	11,256	22,626
減価償却累計額	6,128	9,887
リース資産(純額)	5,127	12,739
建設仮勘定	787	1,892
有形固定資産合計	2,576,183	2,629,931
無形固定資産		
投資その他の資産	41,200	49,105
投資有価証券	1,032,642	1,054,523
繰延税金資産	1,305	1,193
保険積立金	482,836	526,019
その他	71,033	70,749
貸倒引当金	2,015	2,015
投資その他の資産合計	1,585,802	1,650,470
固定資産合計	4,203,185	4,329,507
資産合計	9,623,797	10,140,292

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,892	500,192 <sub>2</sub>
リース債務	2,363	4,607
未払法人税等	32,233	206,283
未払消費税等	38,698	46,723
賞与引当金	204,521	233,884
役員賞与引当金	30,000	45,000
製品保証引当金	23,201	12,295
災害損失引当金	9,831	-
その他	295,077	472,709 <sub>2</sub>
流動負債合計	1,277,819	1,521,696
固定負債		
リース債務	3,020	8,895
繰延税金負債	265,382	223,185
退職給付引当金	138,577	118,253
役員退職慰労引当金	7,769	8,169
その他	341,162	342,694
固定負債合計	755,912	701,198
負債合計	2,033,731	2,222,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,079,223	3,336,357
自己株式	512,396	547,473
株主資本合計	7,505,724	7,727,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,894	186,571
為替換算調整勘定	41,143	41,130
その他の包括利益累計額合計	40,750	145,441
少数株主持分	43,590	44,174
純資産合計	7,590,065	7,917,397
負債純資産合計	9,623,797	10,140,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,984,483	7,545,600
売上原価	1 3,466,239	1 3,771,602
売上総利益	3,518,243	3,773,998
販売費及び一般管理費	2, 3 2,680,975	2, 3 2,892,414
営業利益	837,268	881,583
営業外収益		
受取利息	1,849	1,986
受取配当金	22,254	26,399
その他	7,910	8,083
営業外収益合計	32,014	36,469
営業外費用		
支払利息	4,163	4,198
売上割引	15,256	13,410
有価証券売却損	13,915	13,238
為替差損	24,199	16,125
支払手数料	20,166	3,827
その他	3,217	1,277
営業外費用合計	80,917	52,079
経常利益	788,364	865,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	294	-
固定資産売却益	4 1,046	-
投資有価証券売却益	23,040	-
特別利益合計	24,380	-
特別損失		
固定資産売却損	5 130	-
固定資産除却損	6 6,404	6 7,129
減損損失	7 68,513	7 136,630
災害による損失	8 15,250	-
投資有価証券評価損	9,199	52,798
会員権評価損	36,257	-
特別損失合計	135,757	196,558
税金等調整前当期純利益	676,988	669,415
法人税、住民税及び事業税	21,551	210,392
法人税等調整額	238,708	27,047
法人税等合計	217,157	237,439
少数株主損益調整前当期純利益	894,146	431,976
少数株主利益	2,976	583
当期純利益	891,169	431,392

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	894,146	431,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,542	104,677
為替換算調整勘定	13,646	13
その他の包括利益合計	1,896	104,690
包括利益	896,042	536,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,065	536,083
少数株主に係る包括利益	2,976	583

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,258,273	3,079,223
当期変動額		
剰余金の配当	70,219	174,258
当期純利益	891,169	431,392
当期変動額合計	820,949	257,134
当期末残高	3,079,223	3,336,357
<b>自己株式</b>		
当期首残高	480,308	512,396
当期変動額		
自己株式の取得	32,087	35,076
当期変動額合計	32,087	35,076
当期末残高	512,396	547,473
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,716,862	7,505,724
当期変動額		
剰余金の配当	70,219	174,258
当期純利益	891,169	431,392
自己株式の取得	32,087	35,076
当期変動額合計	788,862	222,057
当期末残高	7,505,724	7,727,782
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	66,351	81,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,542	104,677
当期変動額合計	15,542	104,677
当期末残高	81,894	186,571
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	27,497	41,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,646	13
当期変動額合計	13,646	13
当期末残高	41,143	41,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	38,854	40,750
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,896	104,690
当期変動額合計	1,896	104,690
当期末残高	40,750	145,441
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	40,613	43,590
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,976	583
当期変動額合計	2,976	583
当期末残高	43,590	44,174
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,796,330	7,590,065
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,219	174,258
当期純利益	891,169	431,392
自己株式の取得	32,087	35,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,872	105,274
当期変動額合計	793,735	327,331
当期末残高	7,590,065	7,917,397

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	676,988	669,415
減価償却費	172,013	209,893
減損損失	68,513	136,630
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	294	483
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	31,769	20,324
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	400	400
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	123,650	29,363
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	30,000	15,000
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	3,517	10,906
受取利息及び受取配当金	25,894	29,965
支払利息	19,419	17,609
有価証券売却損益 ( は益 )	13,915	13,238
投資有価証券売却損益 ( は益 )	23,040	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	9,199	52,798
会員権評価損	36,257	-
災害による損失	15,250	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	318,816	287,833
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	449,991	15,225
仕入債務の増減額 ( は減少 )	200,622	141,894
その他	49,059	23,960
小計	569,000	693,095
利息及び配当金の受取額	25,855	29,986
利息の支払額	21,015	17,579
法人税等の支払額	18,030	30,707
災害による損失の支払額	-	9,719
事業構造改善費用の支払額	70,673	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,137	665,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,011	4
有形固定資産の取得による支出	89,663	329,339
投資有価証券の取得による支出	129,176	25,638
投資有価証券の売却及び償還による収入	355,881	62,417
その他	7,582	43,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,446	248,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	32,087	35,076
リース債務の返済による支出	2,363	3,819
配当金の支払額	70,517	174,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,968	213,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,784	1,980
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	504,831	205,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,092	1,876,923
現金及び現金同等物の期末残高	1,876,923	2,082,199

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

フジテック株式会社

菊水貿易(上海)有限公司

KIKUSUI AMERICA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 災害損失引当金

当社において、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

#### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	10,190千円	10,190千円
(うち、建物及び構築物)	(10,190千円)	(10,190千円)

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	16,479千円
支払手形	千円	472千円
流動負債その他 (設備等支払手形)	千円	1,017千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	47,074千円	51,511千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	580,150千円	567,081千円
賞与引当金繰入額	93,946千円	101,475千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	45,000千円
製品保証引当金繰入額	4,955千円	10,844千円
退職給付引当金繰入額	13,813千円	15,754千円
役員退職慰労引当金繰入額	400千円	400千円
研究開発費	625,191千円	788,842千円
貸倒引当金繰入額	千円	624千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	625,191千円	788,842千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	846千円	千円
工具、器具及び備品	199千円	千円
計	1,046千円	千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	99千円	千円
工具、器具及び備品	30千円	千円
計	130千円	千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,616千円	6,284千円
機械装置及び運搬具	3,083千円	358千円
工具、器具及び備品	673千円	486千円
ソフトウエア	31千円	千円
計	6,404千円	7,129千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
----	----	----

(1)営業所	建物及び構築物	愛知県名古屋市
(2)営業所倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	大阪府大阪市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。

(1) 営業所

当社取締役会において、建物の老朽化のため建替えを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、処分費用を加算した金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産は建替えにより取り壊されるため回収可能価額はゼロ円と測定しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物14,918千円、解体費用2,743千円であります。

(2) 営業所倉庫

当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額した金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物13,875千円、機械装置及び運搬具37千円、工具、器具及び備品23千円、土地35,636千円、処分費用1,280千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
(1)営業所倉庫	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	茨城県水戸市
(2)営業所土地	土地	愛知県名古屋市
(3)倉庫土地	土地	群馬県伊勢崎市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている当社の国内の各営業所及び各連結子会社を最小単位とし、グルーピングを行っております。また、売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(1) 営業所倉庫

当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物1,453千円、工具、器具及び備品20千円、土地16,043千円であります。

(2) 営業所土地

当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所土地の一部売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、土地107,238千円であります。

(3) 倉庫土地

当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の強化のため倉庫土地の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。

これによる減損損失の内訳は、土地11,874千円であります。

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失の内訳は、東日本大震災により被災した固定資産の減損損失5,419千円及び被災した資産の復旧等に要する費用に係る災害損失引当金繰入額9,831千円であります。

減損損失につきましては、東日本大震災により下表の営業所倉庫が被災したことにより当該建物等の取り壊しを予定しており、これに伴い、帳簿価額を減額し災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産は取り壊しを予定しているため回収可能価額はゼロ円と測定しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物5,393千円、工具、器具及び備品25千円であります。

用途	種類	場所
営業所倉庫	建物及び構築物、工具、器具及び備品	群馬県伊勢崎市

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	58,660千円
組替調整額	66,037千円
税効果調整前	124,697千円
税効果額	20,019千円
その他有価証券評価差額金	104,677千円

為替換算調整勘定

当期発生額	13千円
為替換算調整勘定	13千円
その他の包括利益合計	104,690千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,122,573	64,500		1,187,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加64,300株、単元未満株式買取による増加200株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,219	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000			9,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,187,073	70,558		1,257,631

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加70,500株、単元未満株式買取による増加58株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	174,258	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,847	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,785,811千円	1,991,013千円
有価証券勘定	100,120千円	100,198千円
計	1,885,931千円	2,091,211千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9,008千円	9,012千円
現金及び現金同等物	1,876,923千円	2,082,199千円



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	4,183千円
減価償却累計額相当額	3,971千円
期末残高相当額	212千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1年以内	212千円
1年超	千円
合計	212千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	798千円	212千円
減価償却費相当額	798千円	212千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,785,811	1,785,811	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,270	1,815,270	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,114,263	1,114,263	-
資産計	4,715,344	4,715,344	-
支払手形及び買掛金	641,892	641,892	-
負債計	641,892	641,892	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,991,013	1,991,013	
(2) 受取手形及び売掛金	2,102,924	2,102,924	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,136,221	1,136,221	
資産計	5,230,159	5,230,159	
支払手形及び買掛金	500,192	500,192	
負債計	500,192	500,192	

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	18,500	18,500

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,784,200	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,270	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	20,043	-
合計	3,599,471	-	20,043	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,969,260	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,102,924	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	29,819	-
合計	4,072,184	-	29,819	-

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	488,164	258,721	229,442
債券			
国債・地方債等			
社債	20,043	20,000	43
その他			
その他	79,826	57,260	22,566
小計	588,033	335,981	252,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	94,552	141,556	47,004
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	431,677	471,403	39,726
小計	526,229	612,960	86,730
合計	1,114,263	948,942	165,321

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	566,320	275,448	290,872
債券			
国債・地方債等			
社債	10,036	10,000	36
その他			
その他	89,245	66,441	22,803
小計	665,601	351,889	313,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	91,514	92,967	1,453
債券			
国債・地方債等			
社債	19,783	20,000	217
その他			
その他	359,321	381,345	22,023
小計	470,619	494,313	23,693
合計	1,136,221	846,202	290,018

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	52,581	23,040	86
債券			
その他	203,308	18,420	32,248
合計	255,889	41,460	32,335

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	3,096	87	43
債券			
その他	49,357		13,282
合計	52,453	87	13,325

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「1. その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,199千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「1. その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52,798千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社フジテック㈱は、退職一時金制度の一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,072,585	1,123,035
(2) 年金資産(千円)	1,005,957	1,054,811
(3) 未積立退職給付債務(千円)((1) + (2))	66,628	68,223
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	35,949	21,569
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	35,999	28,460
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)((3) + (4) + (5))	138,577	118,253
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(千円)((6) + (7))	138,577	118,253

(注) 連結子会社フジテック㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	64,639	64,394
(2) 利息費用(千円)	20,862	21,369
(3) 期待運用収益(千円)	5,002	5,029
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,379	14,379
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,388	30,972
(6) その他(千円)	1,644	1,344
(7) 退職給付費用(千円)((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	27,376	36,725

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック㈱の退職給付費用は「(1) 勤務費用」及び「(6) その他」に計上していません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.5%	0.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	82,417千円	87,530千円
製品保証引当金	9,419千円	4,672千円
研究開発費	81,202千円	4,178千円
減損損失	27,816千円	45,262千円
繰越欠損金	70,235千円	千円
その他	50,008千円	77,098千円
繰延税金資産小計	321,100千円	218,741千円
評価性引当金	13,263千円	57千円
繰延税金資産合計	307,836千円	218,684千円
繰延税金資産の純額	307,836千円	218,684千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	55,893千円	41,660千円
その他有価証券 評価差額金	16,306千円	5,569千円
繰越欠損金	7,466千円	7,569千円
その他	85,715千円	93,706千円
繰延税金資産小計	165,382千円	148,506千円
評価性引当額	139,583千円	83,132千円
繰延税金資産合計	25,799千円	65,373千円
繰延税金負債と相殺	24,493千円	64,179千円
差引：繰延税金資産	1,305千円	1,193千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	201,137千円	174,400千円
その他有価証券 評価差額金	83,426千円	108,838千円
その他	5,310千円	4,126千円
繰延税金負債合計	289,875千円	287,365千円
繰延税金資産と相殺	24,493千円	64,179千円
差引：繰延税金負債	265,382千円	223,185千円
繰延税金負債の純額	264,076千円	221,991千円

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動の部 繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動の部 繰延税金資産」の「その他」に表示していた77,824千円は、「減損損失」27,816千円、「その他」50,008千円として組み替えております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	4.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割等	1.9%	1.7%
評価性引当金の増減	77.3%	10.4%
税率変更による影響額	%	0.4%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.1%	35.5%

## 3 法人税等の税率の変更による影響額

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17,314千円減少、その他有価証券評価差額金額が14,502千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,811千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子計測器	電源機器	サービス・部品等	合計
外部顧客への売上高	1,699,519	4,968,686	316,277	6,984,483

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
5,170,818	255,827	1,408,224	136,351	13,262	6,984,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計㈱	2,356,428	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子計測器	電源機器	サービス・部品等	合計
外部顧客への売上高	1,958,920	5,240,232	346,447	7,545,600

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
5,749,727	273,043	1,353,025	157,825	11,978	7,545,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計(株)	2,007,777	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	866.12円	911.00円
1株当たり当期純利益金額	101.83円	49.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	891,169	431,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	891,169	431,392
普通株式の期中平均株式数(株)	8,751,614	8,684,043

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,590,065	7,917,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,590	44,174
(うち少数株主持分)	(43,590)	(44,174)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,546,475	7,873,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,712,927	8,642,369

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

- 2 取得する株式の種類 普通株式
- 3 取得する株式の数 80,000株(上限)
- 4 株式取得価額の総額 50,000千円(上限)
- 5 自己株式取得の期間 平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,363	4,607		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,020	8,895		平成25年4月1日～ 平成29年8月10日
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	260,695	262,227	1.60	
合計	266,079	275,730		

(注) 1 「平均利率」については、その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載しておりません。

2 その他有利子負債の「預り保証金(1年超)」は、販売代理店との代理店契約に基づく営業保証金の預託を受けたものであり、返済期限の定めはありません。

3 その他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額ははありません。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,900	2,244	2,244	1,207

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,650,955	3,518,216	5,238,590	7,545,600
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	165,682	329,835	479,908	669,415
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	129,170	234,702	338,791	431,392
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.83	26.96	38.96	49.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	14.83	12.13	12.00	10.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,690,247	1,872,134
受取手形	445,208	<sup>2</sup> 569,982
売掛金	<sup>3</sup> 1,401,592	<sup>3</sup> 1,529,647
有価証券	100,120	100,198
商品及び製品	422,036	429,893
仕掛品	366,435	333,170
原材料及び貯蔵品	501,586	515,888
前渡金	1,141	6,318
前払費用	1,666	833
繰延税金資産	304,521	189,174
その他	23,761	31,906
流動資産合計	5,258,319	5,579,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,299,168	<sup>1</sup> 2,239,901
減価償却累計額	1,692,334	1,598,055
建物（純額）	606,833	641,846
構築物	128,169	128,114
減価償却累計額	108,709	108,152
構築物（純額）	19,460	19,962
機械及び装置	279,296	399,347
減価償却累計額	209,313	213,582
機械及び装置（純額）	69,983	185,765
車両運搬具	6,002	6,002
減価償却累計額	5,941	6,001
車両運搬具（純額）	60	0
工具、器具及び備品	1,452,395	1,614,794
減価償却累計額	1,339,075	1,413,510
工具、器具及び備品（純額）	113,320	201,283
土地	1,697,460	1,507,388
リース資産	11,256	22,626
減価償却累計額	6,128	9,887
リース資産（純額）	5,127	12,739
建設仮勘定	787	1,892
有形固定資産合計	2,513,033	2,570,878
無形固定資産		
借地権	2,360	2,360
ソフトウェア	32,119	40,577
電話加入権	4,266	4,266
無形固定資産合計	38,746	47,203

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,032,642	1,054,523
関係会社株式	94,705	94,705
出資金	1,410	1,410
関係会社出資金	120,352	120,352
従業員に対する長期貸付金	2,058	1,025
長期前払費用	2,140	2,577
保険積立金	482,836	526,019
差入保証金	11,181	11,225
会員権	51,515	51,515
貸倒引当金	2,015	2,015
投資その他の資産合計	1,796,825	1,861,337
<b>固定資産合計</b>	<b>4,348,604</b>	<b>4,479,419</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,606,924</b>	<b>10,058,568</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	282,347	222,797
買掛金	373,460	286,243
リース債務	2,363	4,607
未払金	202,101	366,140
未払費用	40,274	41,728
未払法人税等	26,440	205,245
未払消費税等	34,469	43,192
前受金	255	4,800
預り金	24,439	36,053
賞与引当金	196,699	224,540
役員賞与引当金	30,000	45,000
製品保証引当金	23,201	12,295
災害損失引当金	9,831	-
その他	9,307	7,525
流動負債合計	1,255,192	1,500,170
<b>固定負債</b>		
長期未払金	80,467	80,467
リース債務	3,020	8,895
繰延税金負債	266,251	223,810
退職給付引当金	134,451	113,361
長期預り保証金	260,695	262,227
固定負債合計	744,886	688,762
<b>負債合計</b>	<b>2,000,078</b>	<b>2,188,933</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金		
資本準備金	2,736,250	2,736,250
その他資本剰余金	1,398	1,398
資本剰余金合計	2,737,648	2,737,648
利益剰余金		
利益準備金	233,600	233,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	294,275	314,641
特別償却準備金	7,770	7,086
別途積立金	1,520,000	2,220,000
繰越利益剰余金	1,042,803	516,310
利益剰余金合計	3,098,449	3,291,638
自己株式	512,396	547,473
株主資本合計	7,524,951	7,683,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,894	186,571
評価・換算差額等合計	81,894	186,571
純資産合計	7,606,845	7,869,634
負債純資産合計	9,606,924	10,058,568



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,823,635	7,277,622
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	229,357	422,036
当期製品製造原価	3,417,338	3,432,843
当期商品仕入高	260,277	353,676
合計	3,906,973	4,208,556
商品及び製品期末たな卸高	422,036	429,893
他勘定振替高	4 23,056	4 66,703
売上原価合計	1 3,461,880	1 3,711,959
売上総利益	3,361,755	3,565,662
販売費及び一般管理費	2, 3 2,561,748	2, 3 2,747,197
営業利益	800,006	818,465
営業外収益		
受取利息	532	408
有価証券利息	882	487
受取配当金	22,254	26,399
その他	9,110	8,600
営業外収益合計	32,780	35,894
営業外費用		
支払利息	4,163	4,198
売上割引	14,408	13,214
有価証券売却損	13,915	13,238
為替差損	5,337	3,997
支払手数料	20,166	3,827
その他	3,165	1,265
営業外費用合計	61,156	39,742
経常利益	771,630	814,617
特別利益		
貸倒引当金戻入額	152	-
投資有価証券売却益	23,040	-
特別利益合計	23,192	-
特別損失		
固定資産除却損	5 6,122	5 7,058
減損損失	6 68,513	6 136,630
災害による損失	7 15,250	-
投資有価証券評価損	9,199	52,798
会員権評価損	36,257	-
特別損失合計	135,344	196,487
税引前当期純利益	659,478	618,130
法人税、住民税及び事業税	12,734	197,798
法人税等調整額	238,633	52,885
法人税等合計	225,899	250,683
当期純利益	885,377	367,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,740,663	54.4	1,593,499	51.1
外注加工費		452,447	14.2	468,745	15.1
労務費		709,060	22.2	729,254	23.4
経費		295,320	9.2	325,166	10.4
当期総製造費用		3,197,492	100.0	3,116,666	100.0
仕掛品期首たな卸高		243,787		366,435	
合計		3,441,280		3,483,102	
仕掛品期末たな卸高		366,435		333,170	
他勘定振替高	2	17,093		49,997	
当期製品仕入高		359,587		332,909	
当期製品製造原価		3,417,338		3,432,843	

原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価による実際個別(ロット別)原価計算を行っており、原価差額は期末において売上原価、製品勘定及び仕掛品勘定等で調整を行っております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	85,819	103,892

2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,201,250	2,201,250
当期末残高	2,201,250	2,201,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,736,250	2,736,250
当期末残高	2,736,250	2,736,250
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,398	1,398
当期末残高	1,398	1,398
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,737,648	2,737,648
当期末残高	2,737,648	2,737,648
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	233,600	233,600
当期末残高	233,600	233,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	297,641	294,275
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	3,365	3,784
税率変更に伴う積立金の増加	-	24,150
<b>当期変動額合計</b>	3,365	20,365
当期末残高	294,275	314,641
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	7,770
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	7,770	-
特別償却準備金の取崩	-	1,110
税率変更に伴う準備金の増加	-	426
<b>当期変動額合計</b>	7,770	683
当期末残高	7,770	7,086
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,750,000	1,520,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	700,000
別途積立金の取崩	230,000	-
<b>当期変動額合計</b>	230,000	700,000
当期末残高	1,520,000	2,220,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,050	1,042,803
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,219	174,258
買換資産圧縮積立金の取崩	3,365	3,784
税率変更に伴う積立金の増加	-	24,150
特別償却準備金の積立	7,770	-
特別償却準備金の取崩	-	1,110
税率変更に伴う準備金の増加	-	426
別途積立金の積立	-	700,000
別途積立金の取崩	230,000	-
当期純利益	885,377	367,447
当期変動額合計	1,040,753	526,493
当期末残高	1,042,803	516,310
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,283,291	3,098,449
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,219	174,258
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う準備金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	885,377	367,447
当期変動額合計	815,158	193,188
当期末残高	3,098,449	3,291,638
<b>自己株式</b>		
当期首残高	480,308	512,396
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	32,087	35,076
当期変動額合計	32,087	35,076
当期末残高	512,396	547,473
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,741,881	7,524,951
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	70,219	174,258
当期純利益	885,377	367,447
自己株式の取得	32,087	35,076
当期変動額合計	783,070	158,111
当期末残高	7,524,951	7,683,063

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	66,351	81,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,542	104,677
当期変動額合計	15,542	104,677
当期末残高	81,894	186,571
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,808,233	7,606,845
当期変動額		
剰余金の配当	70,219	174,258
当期純利益	885,377	367,447
自己株式の取得	32,087	35,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,542	104,677
当期変動額合計	798,612	262,789
当期末残高	7,606,845	7,869,634

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

##### (2) 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### (6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	10,190千円	10,190千円
(うち、建物)	(10,190千円)	(10,190千円)

## 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	16,479千円
支払手形	千円	472千円
流動負債その他 (設備等支払手形)	千円	1,017千円

## 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	115,408千円	82,944千円

## 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	47,049千円	51,122千円



2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	165,216千円	182,148千円
給与手当	511,679千円	491,720千円
賞与手当	120,943千円	106,563千円
賞与引当金繰入額	90,839千円	96,991千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	45,000千円
製品保証引当金繰入額	4,955千円	10,844千円
退職給付引当金繰入額	12,366千円	14,606千円
減価償却費	47,948千円	57,202千円
広告宣伝費	171,987千円	173,435千円
研究開発費	625,201千円	789,801千円
支払手数料	190,802千円	206,694千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	625,201千円	789,801千円

4 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,616千円	6,284千円
機械及び装置	3,083千円	358千円
工具、器具及び備品	422千円	415千円
計	6,122千円	7,058千円

6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所
(1)営業所	建物、構築物	愛知県名古屋市
(2)営業所倉庫	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地	大阪府大阪市

当社は、継続的に収支の把握を行っている国内の各営業所を最小単位とし、グルーピングを行っております。

(1) 営業所

当社取締役会において、建物の老朽化のため建替えを決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を減額し、処分費用を加算した金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産は建替えにより取り壊されるため回収可能価額はゼロ円と測定しております。これによる減損損失の内訳は、建物14,747千円、構築物171千円、解体費用2,743千円であります。

(2) 営業所倉庫

当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額した金額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。これによる減損損失の内訳は、建物13,875千円、機械及び装置37千円、工具、器具及び備品23千円、土地35,636千円、処分費用1,280千円であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所
(1)営業所倉庫	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	茨城県水戸市
(2)営業所土地	土地	愛知県名古屋市
(3)倉庫土地	土地	群馬県伊勢崎市

当社は、継続的に収支の把握を行っている国内の各営業所を最小単位とし、グルーピングを行っております。また、売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(1) 営業所倉庫

当社取締役会において、建物の老朽化、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所倉庫の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。これによる減損損失の内訳は、建物1,247千円、構築物206千円、工具、器具及び備品20千円、土地16,043千円であります。

(2) 営業所土地

当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の強化のため営業所土地の一部売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。これによる減損損失の内訳は、土地107,238千円であります。

(3) 倉庫土地

当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の強化のため倉庫土地の売却を決議いたしました。これに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもとに算出しております。これによる減損損失の内訳は、土地11,874千円であります。

7 災害による損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

災害による損失の内訳は、東日本大震災により被災した固定資産の減損損失5,419千円及び被災した資産の復旧等に要する費用に係る災害損失引当金繰入額9,831千円であります。

減損損失につきましては、東日本大震災により下表の営業所倉庫が被災したことにより当該建物等の取り壊しを予定しており、これに伴い、帳簿価額を減額し災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産は取り壊しを予定しているため回収可能価額はゼロ円と測定しております。

これによる減損損失の内訳は、建物5,282千円、構築物111千円、工具、器具及び備品25千円であります。

用途	種類	場所
営業所倉庫	建物、構築物、工具、器具及び備品	群馬県伊勢崎市

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,122,573	64,500		1,187,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加64,300株、単元未満株式買取による増加200株であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,187,073	70,558		1,257,631

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加70,500株、単元未満株式買取による増加58株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

車両運搬具	
取得価額相当額	4,183千円
減価償却累計額相当額	3,971千円
期末残高相当額	212千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

前事業年度 (平成23年3月31日)	
1年以内	212千円
1年超	千円
合計	212千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	798千円	212千円
減価償却費相当額	798千円	212千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	94,705	94,705
関連会社株式		
計	94,705	94,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	79,859千円	85,325千円
製品保証引当金	9,419千円	4,672千円
研究開発費	81,202千円	4,178千円
減損損失	27,816千円	45,262千円
繰越欠損金	70,235千円	千円
その他	49,251千円	49,792千円
繰延税金資産小計	317,784千円	189,231千円
評価性引当額	13,263千円	57千円
繰延税金資産合計	304,521千円	189,174千円
繰延税金資産の純額	304,521千円	189,174千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	54,587千円	40,505千円
その他有価証券 評価差額金	16,306千円	5,569千円
その他	114,785千円	119,349千円
繰延税金資産小計	185,679千円	165,425千円
評価性引当額	162,055千円	101,870千円
繰延税金資産合計	23,623千円	63,555千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	201,137千円	174,400千円
特別償却準備金	5,310千円	4,126千円
その他有価証券 評価差額金	83,426千円	108,838千円
繰延税金負債合計	289,875千円	287,365千円
繰延税金負債の純額	266,251千円	223,810千円

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「流動の部 繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「流動の部 繰延税金資産」の「その他」に表示していた77,067千円は、「減損損失」27,816千円、「その他」49,251千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	
住民税均等割等	1.9%	
評価性引当金の増減	79.3%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による影響額

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,759千円減少、その他有価証券評価差額金額が14,502千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,256千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	873.05円	910.59円
1株当たり当期純利益金額	101.17円	42.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	885,377	367,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,377	367,447
普通株式の期中平均株式数(株)	8,751,614	8,684,043

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,606,845	7,869,634
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,606,845	7,869,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,712,927	8,642,369

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

- 2 取得する株式の種類 普通株式
- 3 取得する株式の数 80,000株(上限)
- 4 株式取得価額の総額 50,000千円(上限)
- 5 自己株式取得の期間 平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ケル(株)	1,025,000	336,200
		日本電計(株)	127,980	88,434
		日本瓦斯(株)	47,000	61,523
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133,000	54,796
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100
		東洋証券(株)	91,000	20,748
		エスベック(株)	19,930.496	15,466
		西川計測(株)	15,000	13,395
		日本開閉器工業(株)	27,000	12,555
		穂高電子(株)	5,600	11,800
		その他(8銘柄)	138,520.840	31,317
小計		1,680,031.336	676,335	
計		1,680,031.336	676,335	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債(3銘柄)	30,000	29,819
		小計	30,000	29,819
計		30,000	29,819	



## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	50,111,525	50,111
		野村FFF	50,086,476	50,086
	小計		100,198	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ニッセイ日本インカムオープン ファンド・オブ・プレリーツ	100,000,000	99,180
		Mizho Umbrella Unit Trust-Caliburn Strategic Fund 2007-11	6,251	53,577
		ライフハーモニー(ダイワ世 界資産分散ファンド)(成長 型)	5,000	32,685
		東京海上Rogge ニッポン海外債券ファンド	48,406,640	31,415
		その他(4銘柄)	19,251,224	19,709
		(投資証券)	18,005,000	51,419
		不動産投資信託(6銘柄)	150	55,720
		(優先出資証券)		
		信金中央金庫優先出資証券	30	4,662
	小計		348,368	
計			448,566	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,299,168	112,493	171,759 (1,247)	2,239,901	1,598,055	63,168	641,846
構築物	128,169	4,107	4,161 (206)	128,114	108,152	3,398	19,962
機械及び装置	279,296	134,430	14,379	399,347	213,582	18,289	185,765
車両運搬具	6,002			6,002	6,001	60	0
工具、器具及び備品	1,452,395	185,509	23,111 (20)	1,614,794	1,413,510	97,261	201,283
土地	1,697,460		190,072 (135,156)	1,507,388			1,507,388
リース資産	11,256	11,370		22,626	9,887	3,758	12,739
建設仮勘定	787	109,807	108,702	1,892			1,892
有形固定資産計	5,874,535	557,719	512,186 (136,630)	5,920,068	3,349,189	185,936	2,570,878
無形固定資産							
借地権				2,360			2,360
ソフトウェア				182,846	142,269	14,441	40,577
電話加入権				4,266			4,266
無形固定資産計				189,472	142,269	14,441	47,203
長期前払費用	2,578	1,712	952	3,338	761	323	2,577
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 建物の主な増加は、本社・技術センター空調設備65,000千円であります。

2. 建物の主な減少は、営業所の売却及び除却110,729千円であります

3. 機械及び装置の主な増加は、電子部品自動実装製造設備117,541千円であります。

4. 工具、器具及び備品の主な増加は、製品検査用測定器89,895千円であります。

5. 土地の主な減少は、営業所土地の減損損失107,238千円であります。

6. 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物10,190千円であります。

7. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

8. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,015				2,015
賞与引当金	196,699	224,540	196,699		224,540
役員賞与引当金	30,000	45,000	30,000		45,000
製品保証引当金	23,201	10,623	62	21,467	12,295
災害損失引当金	9,831		9,831		

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,214
預金	
当座預金	46,726
普通預金	1,775,802
外貨預金	28,391
計	1,850,920
合計	1,872,134

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国華電機(株)	130,634
コムボックス(株)	105,945
高山理化精機(株)	63,424
穂高電子(株)	56,869
新川電機(株)	42,272
その他	170,835
合計	569,982

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	16,479
4月満期	124,955
5月満期	116,994
6月満期	128,949
7月満期	153,576
8月満期	28,889
9月満期	137
合計	569,982

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	227,711
日立キャピタル(株) (注)	117,810
(株)デンソー財経センター (注)	107,308
西川計測(株)	96,200
穂高電子(株)	94,941
その他	885,675
合計	1,529,647

(注) 当社の得意先に対する売掛金がファクタリング会社に債権譲渡されたものであります。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,401,592	7,585,806	7,457,751	1,529,647	83.0	70.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品(千円)	仕掛品(千円)
電子計測器	78,816	56,135
電源機器	351,077	277,035
合計	429,893	333,170

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電子回路部品	271,019
電子機構部品	123,390
板金加工部品	31,532
樹脂加工部品	9,704
金属素材加工部品	10,576
その他	69,664
合計	515,888

## 保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険積立金	526,019
合計	526,019

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
城北工業(株)	40,734
(株)K D S	25,417
(株)研電	17,798
(有)フジタ	14,988
協和電材(株)	12,734
その他	111,124
合計	222,797

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	472
4月満期	48,824
5月満期	65,580
6月満期	57,591
7月満期	48,863
8月満期	1,464
合計	222,797

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ(株)	43,089
A.C.R.CO.,LTD	24,392
(株)リョーサン	19,649
フジテック(株)	13,495
AEROFLEX LIMITED	9,999
その他	175,617
合計	286,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.kikusui.co.jp/kessan/index.html">http://www.kikusui.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月4日関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月7日関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月6日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月12日、平成23年8月10日、平成23年9月12日、平成23年10月12日、平成23年11月11日、

平成23年12月12日、平成24年1月12日、平成24年2月10日、平成24年3月12日、平成24年4月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、菊水電子工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、菊水電子工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

菊水電子工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。